



細井藤夫 議員 (WAKABA)

市内商業の今後の在り方は

答弁…食事や買い物ができる環境を整備する

▲録画配信
(2月25日一般質問)

問 「コンパクトシティ」を目指すためにも適度な商業集約は必要と考える。そのための場所として、既存の商店街を再活性化させる必要がある。長年の停滞の現状を「どん底」として再興を求める。

市内商業の今後の在り方をどう考えるか。

答 イチゴノオカプロジェクトの完成後に見込まれる交流人口の増加に対応するため、食事や買い物ができるスポットを増やすことが必要である。多くのかたが本市を訪れたくなる環境を作ること、市内各店舗の繁栄につなげ、市内経済を大きく成長させていきたい。



本町通り商店街

平和「平和を考える取組」を

答弁…戦争の悲惨さ平和の尊さを継承していく

問 本市の80歳以上のかたは、2月1日現在で5,125名。戦争が「教科書に書かれた歴史上の出来事」になりつつある。市民が今一度、さきの戦争や終戦後の困難な時代のことを見聞きし考えることが、平和を求め続けるためにも必要と考える。市の取組を伺う。

答 市では、毎年、戦争の悲惨さ、平和の尊さを考える機会を設けるため、市民ラウンジにおいて平和パネル展を実施している。今後も引き続き、次世代の平和文化の担い手を育成していくことにつながる事業に取り組んでいく。



中山廣子 議員 (公明党)

乳児等通園支援制度の実施に向けて

答弁…実施に向け準備し、周知に努めていく

▲録画配信
(2月25日一般質問)

問 5年6月に政府から打ち出された「こども未来戦略方針」の中の施策で、親の就労の有無を問わず保育所を一定時間利用できる「乳児等通園支援制度」が8年度から全国の自治体で本格実施される。この制度についての詳細と運用方法、周知方法を伺う。

答 保護者の利用申請に基づき市が電子クーポンを発行し、利用の際はスマートフォン等で保育施設に利用手続きを行うこととなる。

周知に当たっては、市公式HPやSNSを活用するとともに、児童手当申請時等に窓口で当該制度に関する案内を配布したい。



予防 高齢者の健康を支える取組を

答弁…接種とともに周知及び啓発を推進する

問 带状疱疹ワクチンの有効性や安全性が確認され、7年4月1日から定期接種化が開始。その自己負担割合、対象者、周知方法を伺う。

また、RSウイルス感染症は、高齢者では重症化リスクが高い。疾患周知、感染予防の注意喚起をするべきと考えるがいかがか。

答 带状疱疹ワクチン予防接種対象者は、65歳～95歳の5歳ごとの節目のかた及び100歳以上のかたで、3月下旬に個別通知を予定している。自己負担は、ワクチン代相当を予定。

また、RSウイルス感染症について、感染症対策の啓発と併せて、周知に努めていく。